



廃棄物学会ニュース

廃棄物学会

The Japan Society of Waste Management Experts



望ましい循環型社会とは -21世紀の初頭の年を迎えて-

廃棄物学会会長 田中 勝

新年明けましておめでとうございます。

20世紀は、私達が健康で快適そして便利で豊かな生活を求めた結果、大量生産、大量消費、大量廃棄の社会になったと言われています。日常生活、事業活動にともなって生じるごみの量は、日本全体では1年間に5,000万トンにもなり、この他にも年間4億トンの産業廃棄物が排出されています。

経済水準の向上や、消費者に便利な使い捨て型の商品の増加は、消費量の増大、廃棄物発生量の増大をもたらしました。しかし廃棄物は増加しなくても、排出し続けることが問題です。ごみは以前の台所廃棄物中心から、次第に紙、プラスチック類、ガラス、金属の多いものになってきました。したがって動物の飼料や堆肥等にする自然循環型の処理は非常に困難になってきました。しかも現在通常使われている処理方式、例えば焼却等からの大気汚染、埋立地からの浸出液による水質汚濁等に対して環境保全の要求が厳しくなり、処理施設からの環境負荷が問題となって、これらに対処するための処理費も急増しています。また、廃棄物処理施設の立地も困難になってきています。特にかなりの面積を必要とする埋立処分場の適地は減少し続け、新たな用地の確保が極度に困難になってきています。

廃棄物処理の基本は、まず廃棄物の発生をできるだけ抑制し、次に発生した廃棄物をできるだけ再生利用し、処理対象廃棄物を減量することです。それでも経済的、技術的理由で再生利用されず排出される廃棄物については、焼却等による中間処理でエネルギー回収や、安定化と同時に減量化して、最終的には衛生的に埋立処分しなければなりません。

21世紀は廃棄物ができるだけ発生しない社会、したがって資源消費を抑制し、環境負荷の削減につながる社会、すなわち循環型社会の形成が求められています。それを制度面から支援するために、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、昨年は循環型社会形成推進基本法、食品廃棄物リサイクル法、建設廃棄物リサイクル法等廃棄物に関連した法律が数多く成立し、また改正されました。2000年の国

会は廃棄物国会、またはミレニアム環境国会と呼んでよいと思います。制度面が整備され、21世紀を迎えて、実行するのみに言えます。そのために私達が、意識を変革し生活様式を変え、社会を変えて行かなければなりません。

今、消費後の商品の処理責任が製造者にも拡大され、商品が廃棄物になった場合の後始末までを考慮した商品の設計、素材を選定した商品の製造が求められています。また、循環型社会の形成の観点から市民には物の購入、消費、排出も含めた生活様式を変えて、廃棄物の排出抑制に心がけ、リサイクルに参加し資源の保全に努め、また豊かさのツケである廃棄物の適正処理に積極的に関与しなければ、循環型社会は築けないのではないのでしょうか。

廃棄物学会は、設立12年目を迎え、個人会員3,800名、公益会員、賛助会員を加えて4,100名を超え、現在もなお会員数は増加しています。廃棄物問題が山積している今日、廃棄物学会への期待が益々大きくなってきた証拠ではないかと思われます。

新たに迎えた21世紀に実現する、望ましい循環型社会とはどんなものか、どのように達成すべきか、会員の間で大いに議論していただきたいと思います。そのために多くの会員の調査や研究の成果を、資源保全、リスク管理、そのための費用負担の面で、どういう意味かを、分かりやすく解説し、情報を発信していく必要があります。施策の効果を定期的に見直し、科学的根拠に基づく廃棄物行政を推進し、また現場での適正な廃棄物処理の推進に、廃棄物学会は技術面や科学面でサポートすることが望まれていると思います。

これからも大きな期待がかけられている廃棄物学会、しかし厳しい運営を強いられています。皆様の学会に対するニーズを把握し、これまでの学会の活動に対する評価と共に、今後どういう活動をしたら良いかを示していただき、皆様と共に学会の活動を展開していきたいと思っています。

これからも皆様の益々のご支援をお願いし、新年のご挨拶とさせていただきます。

(岡山大学 教授)

本大会は、津軽海峡を越えたこと以外に、初めての大学での開催であったことに特徴がある。発表会場を一箇所では確保できないため、4施設・7会場という分散しての開催となった。会場間の案内表示は十分に準備したつもりだったが、キャンパス外の民間施設会場に行きにくいとの声が聞かれたのは反省材料である。しかし、今後は発表件数の増加と共に会場確保がますます難しくなると予想され、大学での開催に良い先例ができたと考えている。また、いつもは年会委員会幹事として、開催の詳細はすべて実行委員会にお願いしていたが、今回初めて実行委員を経験し、準備の大変さを実感した。前回までの実行委員会のご努力に、遅



北海道支部（仮称）

『循環型社会における広域化と地方自治の問題』 開催報告

ればせながら感謝したい。また今回の開催は、北海道支部メンバーを中心に、札幌市、北海道、地元企業などの協力体制に支えられたものである。深くお礼申し上げます。

次回、第12回研究発表会は再び関東へ戻り、平成13年10月31日(水)～11月2日(金)の3日間、神奈川県民ホールを主会場として開催する予定ですので、多くの参加をお願いします。

(年会委員会幹事 松藤 敏彦 記)

表3 優秀ポスター賞受賞論文名及び受賞者

講演番号	表題・受賞者
A5-3	廃棄物の広域処理計画策定における社会的合意形成に関する研究 北海道大学 高橋 富男、古市 徹
A5-8	生分解性プラスチックを利用した脱焼却型の廃棄物処理に関する事例研究 福岡大学 田中 麻記子、松藤 康司、花嶋 正孝
B7-6	使用済み紙おむつの資源化に関する研究 福岡大学 松藤 康司、柳瀬 龍二、松田 晋太郎
B11-7	北海道型 RDF に関する調査研究 北のごみ総合研究会 三上 正樹、神山 桂一
C3-8	焼却灰中ガス中の微量有機塩素化合物の採取分析方法の検討 北海道開発コンサルタント 菅原 淳 北海道大学 堺 裕三、田中 信寿
D1-8	最終処分場における降雨と漏水の関係 株式会社熊谷組 西山 勝栄 土橋技術事務所 土橋 弘 有限会社エコ・プランナーズ 加藤 善金
D4-1	浸出水中のダイオキシン類の低減技術の開発 福岡大学 花嶋 正孝 株式会社クボタ 堀井 安雄、三輪 和弘
E1-11	鉄化合物を用いた PCBs の分解に関する研究 京都大学 飼沼 正志、高岡 昌輝、武田 信生

制度と技術開発の動向」(財団法人クリーン・ジャパン・センター参与 松本公男氏)、「地方自治における廃棄物問題」(ニセコ町長 逢坂誠二氏)と、引き続き参加者との総合討論から構成した。参加者は、一般参加130名、学生30名の合計160名と予想を越える多くの参加を得ることができた。

広域化の問題は、平成9年11月に道庁から提案された「廃棄物の広域化計画」に基づき道内の各ブロックにおいて、実施計画策定、施設計画策定の真っ只中にある自治体が多く、直面する課題にどう応えていくかを真剣に意見交換する雰囲気で行うことができた。北海道庁、中央省庁、地方自治体の最前線での廃棄物問題を、それぞれの切り口でお話しいただけた。それは、多くの示唆を受けるものであり、また内容として問題解決に向けた取組みであったため、フロアと活発な議論がなされた。とりわけ、参加者がそれぞれの立場で関わっている廃棄物問題の解決に向け、そのヒントを得ようとする積極的な姿勢での質疑応答がなされていた。

3時間弱という短い時間では当然尽くせない議論だったが、今後は廃棄物学会や北海道支部（仮称）のホームページ（<http://kanri.eng.hokudai.ac.jp/hshibu/index.htm>）などを情報交流の場としてご活用いただき、それぞれの立場の問題解決に資するよう、学会との関係を持っていただければ幸いである。北海道支部（仮称）では、今後もこのような活動を継続して行く計画なので、ご支援をよろしくお願い申し上げたい。

最後になりましたが、ご協力いただいた関係各位に感謝の意を表します。

（北海道支部（仮称）幹事 東海 明宏 記）

平成12年度シンポジウム

2000年11月29日

「循環型社会への道程を探る」開催報告

平成12年11月29日に日本コンベンションセンターの国際会議場で、平成12年度シンポジウム「循環型社会への道程を探る」を約90人の参加者を得て開催した。今回のシンポジウムのコーディネーターは小林康彦財団法人日本環境衛生センター専務理事にお願いし、法律の解釈・解説はさておき、日本における「循環型社会」の位置付け、そこにおける廃棄物の役割、廃棄物への期待感、あるいは限界、さらに今後どう議論を深めていくかという観点から、アプローチを試みていただいた。こうした議論を提起することが「廃棄物学会」の役割であるという認識からであった。

第1部『循環型社会をめぐる状況と対応』では、まず「循環型社会形成推進基本法をめぐる論点」と題し、小林氏に基調講演をしていただいた。次に、上野明財団法人日本容器包装リサイクル協会顧問からは「容器包装リサイクル法と拡大製造者責任（EPR）」、安井至東京大学生産技術研究所教授からは「資源・エネルギーの視点から見た循環型社会」、酒井伸一京都大学環境保全センター助教授からは「化学物質管理と循環型

社会」の講演をしていただいた。第2部では『総合討論』を行ったが、講演に対して20件近くもの質問があり、また、多数の方にアンケートの回答をいただいた。参加者の関心の高さを感ずるとともに、今後学会が循環型社会の形成に廃棄物の立場から積極的に係わり続けることの必要性を強く感じさせられた。

(企画委員長 占部 武生 記)



▲ 総合討論風景

関西地区連絡会技術セミナー

2000年12月5日

「建設廃棄物のリサイクル-新たなる資源の創造」開催報告

平成12年12月5日に「建設廃棄物のリサイクル-新たな資源の創造」のテーマで見学会と技術セミナーを開催した。午前中は、神戸市西区にある(株)環境保全センターの今夏稼働した最新の建設廃棄物等再資源化プラント施設を見学した。この施設は、安定型 187 万 m³、管理型 85 万 m³に 400m³/日の浸出水処理施設を装備する最終処分場に併設された施設で、建設廃棄物のリサイクルを推進し、埋立地の延命を図る目的で、木くず、汚泥、建設混合副産物の各再生処理設備を有している。

午後のセミナーでは、最初に大阪市立大学山田優教授が「建設廃棄物のリサイクルの現状と課題」と題し、社会動向を分かり易く講演された。次に神戸市環境局主幹高石悟氏が「建設廃棄物に関する法律の概要と行政の取組」と題し、同市のデータを例に説明された。次に株式会社鴻池組安全環境部長小川次郎氏が「建設業における循環型社会へ向けての提言」と題し、排出側の取組と問題点さらには提言を発表された。最後に株式会社環境保全センター取締役会長大森繁夫氏が「建設廃棄物処理・リサイクルの現状と課題」と題し、

受入れ側から経営面、行政面への提言と意気込みを講演された。時間が足りなくなるほどの熱心な見学とセミナーの参加者は約100名で、盛会のうちに終了した。(関西地区連絡会 守岡 修一 記)

▼ 会場風景



『ECO CARTOON CALENDAR 2001』

発行：日本環境保護国際交流会 (J. E. E.)

定価：800円

申込先：Fax. 075-753-7710 (京都大学 高月)



売上は、非営利団体 J.E.E の環境保護運動の資金となります。



平成12年度市民と学生のためのセミナー

2001年2月5日

「こうしよう！ 生ごみ処理」開催のご案内

生ごみは、一般廃棄物の中のいわゆる厨芥ごみとして、全国でごみ発生量の約40%すなわち年間2,000万トン発生しており、さらに、広くは産業廃棄物の中の有機性廃棄物として総発生量の約60%を占めています。廃棄物処理の脱焼却という面から、あるいは資源リサイクルの対象として生ごみをどう処理し、どう利用するかは今後重要な意味を持つと考えられます。さらに、新しい技術や動向をどのように考えれば良いかについても認識したい点であります。一般市民にとって、最も身近な廃棄物である生ごみを取りまく状況と課題を考えます。

開催日時：平成13年2月5日（月） 9：30-17：00（9：15～受付）

開催場所：品川区立総合区民会館 きゅりあん・小ホール

（品川区東大井：JR京浜東北線大井町駅東口）

参加費：1,000円（資料代）

プログラム：

「生ごみ処理機を用いた家庭内生ごみ処理」

松田 智氏（静岡大学）
「ディスポーザを用いた生ごみ処理・家庭内からその先へ」
山海 敏弘氏（建設省建築研究所）
「有機性廃棄物の処理・リサイクルシステム」
代永 道裕氏（農林水産省畜産試験場）
「生ごみ処理機を用いた事業系生ごみ処理からリサイクルへ」
佐久間 信一氏（株式会社ダイナックス都市環境研究所）
「生ごみ・有機性廃棄物の処理とリサイクルー評価と今後」
大迫 政浩氏（国立公衆衛生院）

申込方法：往復ハガキに、①平成12年度市民と学生のためのセミナー②氏名③住所④電話番号を明記の上廃棄物学会事務局「市民セミナー」担当へ送付。ハガキの返信部分には必ず住所と氏名を記入して下さい。

申込締切：平成13年1月15日（月）



平成12年度技術セミナー

2001年3月1日

「廃棄物処理施設等におけるISO14001認証取得の現状と課題」開催のご案内

近年、廃棄物処理事業所においても ISO14001 を取得することが増加しており、法規制によらない環境改善手法として注目をあびています。企業においては、認証取得をはじめとする適切な環境管理は経営戦略上不可欠な要素といっても過言ではありません。また、自治体等においても、ISO14001 の認定取得を積極的な情報公開の手段と位置づけ、環境報告書を作成する例もみられます。

このセミナーは様々な立場からの報告と施設見学を通して、ISO14001 認定取得の現状と課題について理解を深めるために企画しました。

開催日時：平成13年3月1日（木） 10：00-16：30（9：30～受付）

開催場所：

セミナー10：00-12：30；（株）アサヒビール東京工場 映写室

（大田区大森北2-13-1）

施設見学13：30-14：30；（株）アサヒビール東京工場
15：00-16：00；（株）高和（申込先着50名のみ）

参加費：A. 正会員及び公益・賛助会員所属 10,000円

B. 学生会員 5,000円、C. 自治体職員 12,000円

D. 非会員 15,000円 E. 非会員学生 7,500円

定員：80名 ただし、（株）高和の見学は先着50名に限りです。

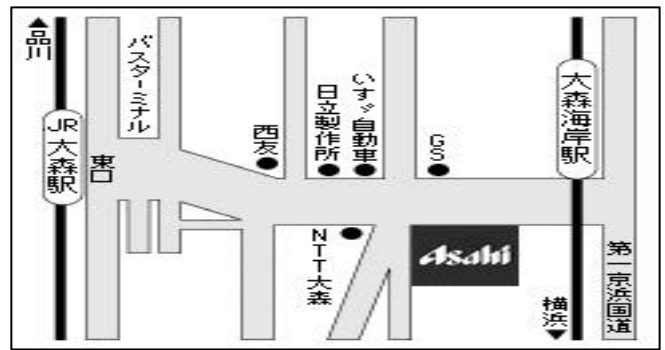
プログラム：

「審査機関からみた ISO14001 認証取得のポイント」
（財団法人日本品質保証機構）
「地方自治体における ISO14001 認証取得と環境報告書」
（東京都二十三区清掃一部事務組合）
「廃棄物処理事業所における ISO14001 取得とその運用」
（株式会社高和）
「製造業における ISO14001 認証取得と廃棄物管理」
（株式会社アサヒビール）

申込方法：往復ハガキに、①平成12年度技術セミナー

②氏名③勤務先名等④住所⑤電話番号⑥参加資格(A～E)⑦(株)高和の見学を希望するか否か、を明記の上廃棄物学会事務局「技術セミナー」担当へ送付。
ハガキの返信部分には必ず住所と氏名を記入して下さい。

申込締切：平成13年2月15日(木)



中国・四国地区連絡会 中国・四国地区連絡会セミナー 共催：地盤工学会中国支部 2001年1月24日
「環境を考える」講演会開催のご案内

中国・四国地区連絡会では、地盤工学会中国支部と共に第2回セミナーを開催いたします。

奮ってご参加下さいますよう、ご案内申し上げます。

開催日時：平成13年1月24日(水) 13:30-17:10 (13:00～受付)

開催場所：カルチャーホテル 4階 孔雀の間
(岡山市学南町：JR岡山駅西口 車3分)

参加費：会員 無料、非会員 2,000円

定員：80名

プログラム：

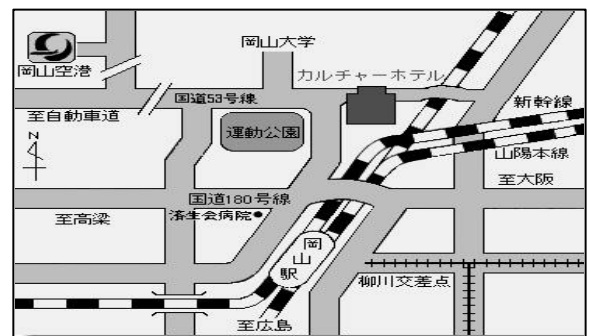
「21世紀の環境問題～廃棄物問題の解決策～」 田中 勝氏(岡山大学)

「地盤工学と ISO14000」 青山 功氏(株式会社大本組)

「ISO14000と建設コンサルタント」 田尻 宣夫氏(復建調査設計株式会社)

申込方法：①氏名②勤務先名③住所④電話番号を明記の上、下記宛に郵送、Fax、E-Mailのいずれかで申込。

申込先：岡山大学環境理工学部環境デザイン工学科 竹下 祐二
〒700-8530 岡山県岡山市津島中2-1-1
Fax. 086-251-8153
E-Mail. Yujitake@okayama-u.ac.jp



【 ご案内 】

○(財)廃棄物研究財団主催・廃棄物学会協賛
産業廃棄物最終処分場使用前検査マニュアル活用セミナー

開催日：平成13年1月16日(火) 10:00～17:00

場所：家の光会館(東京都新宿区)

参加費：10,000円(テキスト代3,000円込み)

問合せ：(財)廃棄物研究財団 Tel. 03-5261-9391

○新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)主催
平成13年度国際共同研究助成事業募集(予告)

募集期間：平成13年1月中旬～3月中旬(必着)

詳細：
<http://www.nedo.go.jp/itd/grant/index.html>

問合せ：新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発業務部
国際共同研究課 山本、吉田 Tel. 03-3987-9357

＜ 新刊紹介 ＞

『北海道 得 リサイクルショップ徹底ガイド』

丸谷一三郎、矢野直美 著

発行所：北海道新聞社 Tel. 011-210-5744

定価：本体1,000円+税

☆ 事務局だより ☆

・皆さん新年、そして新世紀明けましておめでとうございます。昨年、雪の舞い散る中、札幌での20世紀最後の廃棄物学会研究発表会、いかがでしたか。北海の珍味を味わい、はめをはずした人も多かったのではないのでしょうか。・1990年に発足した廃棄物学会は、発足時の会員数997人、第1回の研究発表会発表件数97件でしたが、現在の会員数4,037人、第11回研究発表会発表件数437件と、この10年間でそれぞれ4倍以上に増加し、順調に発展してきました。過去10年を振り返ってみますと、社会的には、ダイオキシン、最終処分場の逼迫、不法投棄、施設建設に係る地域住民との軋轢などさまざまな問題がある中で、法律上では、廃棄物処理法の改正、ダイオキシン規制法、容器リサイクル法が制定され、処理技術面では、ダイオキシン対策を中心に、廃棄物全般の処理・処分において大きな進展があったと思います。この中で、廃棄物学会が大いに貢献してきたと自負して良いでしょう。2001年の新世紀へ踏み出しましたが、社会が成熟化、高齢化していく中で、廃棄物処理に関しては、ますます多様化していくでしょう。次の世代に良い環境を引き継ぐために、心を新たにしていきたいと思います。

(鈴木 明郎 記)

事務局年末年始の休日期間

平成12年12月29日(金)～平成13年1月4日(木)

会 員 状 況

H12.11.30現在
()内は、H12.10.1以降の増減

正 会 員	3,514 (59)
学生会員	263 (43)
外国人会員 (DM)	21 (0)
公益会員	113 (0)
賛助会員	207 (3)
計	4,118 (105)

注) 外国人会員(DM)は、廃棄物学会外国人等会員規程第4条に定める会員を示す。

廃棄物学会ニュース No.60 平成13年1月1日発行
廃棄物学会 〒108-0014 東京都港区芝5-1-9 豊前屋ビル5F

Tel.03-3769-5099 Fax.03-3769-1492



<http://www.soc.nacsis.ac.jp/jswe/index.html>
古紙配合率100%再生紙を使用しています